

第4章 都市構造の課題抽出

本市の都市構造上の課題を抽出します。

上位関連計画	(県の計画)	
	・備北圏域都市計画マスタープラン ・広島県広域道路交通ビジョン・計画 (市の計画)	・三次圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針など
	・第3次三次市総合計画 ・新市まちづくり計画 ・三次市自転車活用推進計画 ・三次市地域公共交通計画	・三次市都市計画マスタープラン ・三次市地域防災計画 ・三次市自転車ネットワーク計画 ・三次版スマートシティ構想など

	現 況
人口	・総人口は一貫して減少し、減少傾向は年々拡大する傾向にあり、令和27年の総人口は36,532人（-27.9%）まで減少する見込み ・令和27(2045)年には、老年人口と生産年齢人口がほぼ同数になると見込まれており、年齢階層別の人口構造は大きく変化する見込み ・人口集中地区の人口密度は低下傾向で、令和2年を除き人口集中地区の面積は拡大傾向にあることから、市街地の低密度化が懸念 ・人口動態の推移は、自然減が進行し、平成24(2012)年を除き社会減も進行 ・総人口は減少する一方、通勤通学による人口が流入超過となっており、昼夜率が101.2%と通勤通学のための流入超過の傾向
土地利用・開発動向	・用途地域内で農地が残る地区において、ミニ開発による住宅の新築が進行しており、都市基盤が弱いまま市街化が進行する恐れ ・市街地の外周部などの用途地域外における新たな開発の進行に伴う市街地の拡散に伴う低密度化が懸念 ・空き家数、空き家率ともに増加傾向にあり、県平均を上回り、各地域の中心部において空き家が集積し、居住環境の悪化が懸念
都市交通	・鉄道の利用者数は、三江線の廃止や新型コロナの影響もあり大きく減少 ・路線バスの利用者数は年間15万人前後で推移し、収支状況が30%を下回る系統が過半数 ・コミュニティバスのうち、市街地循環バスは比較的安定した利用が続くものの、市民バス等の利用者は減少に歯止めがかからない状況 ・通勤時の利用交通手段の83.4%が自家用車等であり、自家用車への依存が非常に高いことから、人口減少に伴い公共交通サービスの低下や撤退の恐れ
都市機能	・用途地域内においても日常の生活利便性を支える都市機能が不足するエリアが見られ、人口減少に伴い更なる生活利便性が低下する恐れ ・どの地域においても子育て支援施設や金融機関の徒歩圏カバー率は相対的に低く、高齢者福祉施設は三次地域のみ徒歩圏カバー率が高いなど、地域毎に都市機能の集積の違いが見られる
防災	・三次地域、三良坂地域、吉舎地域の中心部において、洪水浸水想定区域に指定され、床上浸水や垂直避難が困難となる恐れ ・市内の市街地の周辺に急傾斜地崩壊、土石流、地滑りによる土砂災害特別警戒区域が帯状に連なって指定され、土砂災害による人的被害や家屋被害が生じる恐れ ・避難施設の徒歩圏カバー率は用途地域内であっても8割程度であり、用途地域内の大部分において災害リスクを有する本市では、災害時の避難に支障が生じる恐れ
経済・財政・地価	・歳入は、令和2(2020)年を除き、平成27(2015)年以降、一般財源と特定財源は軒並み同程度の割合で推移するが、人口減少に伴い財政規模が縮小する恐れ ・歳出は、社会保障費が含まれる扶助費が平成24(2012)年から増加傾向にあり、高齢化の進行に伴い財政負担が増加する恐れ ・財政規模の縮小が予測される一方、公共施設やインフラの老朽化等に伴う維持管理費の増大により都市経営が困難となる恐れ ・地価は、平成22(2010)年よりどの地点も減少傾向が続き、特に住宅地の減少幅が大きい

住民意向

- ・目的別の利用交通手段では、概ね8～9割が「自家用車・バイク」と回答しており、公共交通利用は非常に少なく、要因として運行便数の少なさと運行時間、駅・バス停からの距離等が指摘されている。
- ・人口減少・少子高齢化の進行による日常生活の影響では、高齢者の増加による社会保障費の増大や公共交通サービスの低下、後継者不足に伴う農地や森林の荒廃、地域活力の低下等が挙げられている。
- ・都市づくりのあり方では、「災害等の発生の恐れのない安心して暮らせる地域」や「生活利便性が充実している中心市街地」「一定の生活利便施設が集まる郊外の地域」等、災害からの安全性や生活利便性の良い地域への居住が望まれている。
- ・これからの土地利用では、「今ある商店街を活性化させ、車がなくても利用しやすいまちづくりを行う」「まちや集落の身近な道路・公園の整備を進め、毎日の暮らしやすさを高める」「都市の中心性を高めるため、三次駅周辺などに商業施設や事務所など、さまざまな施設の立地を進める」ことを望む意見が多い。
- ・中心部の機能を高めるために行うべきことでは、「医療・福祉・健康増進施設を整備すること」「物販や飲食店舗、その他のサービス施設を整備すること」等を望む意見が多い。

課 題
・現在の人口減少に伴う市街地の人口密度の低下と今後の更なる人口減少による市街地の低密度化に対応するため、各地域の中心部における人口密度の維持が必要 ・高齢化の進行に対応したまちづくりへの転換を図るため、居住地周辺における生活利便性や公共交通利便性の維持・向上が必要 ・通勤通学では流入超過にある一方、少子化や生産年齢人口の減少に伴う産業の衰退が予測されることから、子育て世代等をはじめとした<u>多世代が暮らしやすい居住環境の形成が必要</u>
・都市基盤が弱い地区における災害リスクを考慮した今後の居住地のあり方の検討が必要 ・新たな開発を市街地内に誘導するなど、市街地拡散の抑制に向けた土地利用誘導が必要 ・<u>空き家や空き地の発生抑制や適切な管理を進めていくことが必要</u>
・自家用車への依存が非常に高い本市では、人口減少や少子高齢化に伴う公共交通サービスの低下や公共交通の撤退が懸念されることから、各地域の特性や移動ニーズに応じた適切な公共交通サービスを提供し、自家用車から公共交通への利用転換を進めることが必要 ・都市計画区域外を含む各地域間の公共交通網の衰退により地域間連携の阻害や生活環境の悪化が懸念されることから、<u>拠点間を結ぶ効率的・効果的な公共交通網の確保が必要</u>
・人口減少に伴う都市機能の徒歩圏内の人口密度の低下により、将来の都市機能の撤退等が予測されることから、生活利便性の維持と居住誘導の両輪から市街地形成を図ることが必要 ・地域毎に異なる都市機能の集積状況や必要な都市機能が異なることから、各地域の特性に応じた都市機能の維持・誘導が必要
・三川合流部に位置する三次地域では、洪水による甚大な浸水被害が予測されることから、安全な市街地に向けた都市基盤整備などの防災・減災対策が必要 ・用途地域内であっても避難圏域外の居住地も多いことから、災害に備えた避難対策が必要 ・土砂災害特別警戒区域等の<u>特に災害による被害が懸念される場所における居住の抑制が必要</u>
・人口減少、高齢化に伴う財政規模の縮小や財政負担の増大が予測されることから、財政負担、歳出の低減に向けた効率的な財政運営が必要 ・既存の公共施設の維持管理や再編など、<u>財政負担の低減に向けた市街地形成が必要</u>

分類

拠点形成

居住誘導・防災

ネットワーク